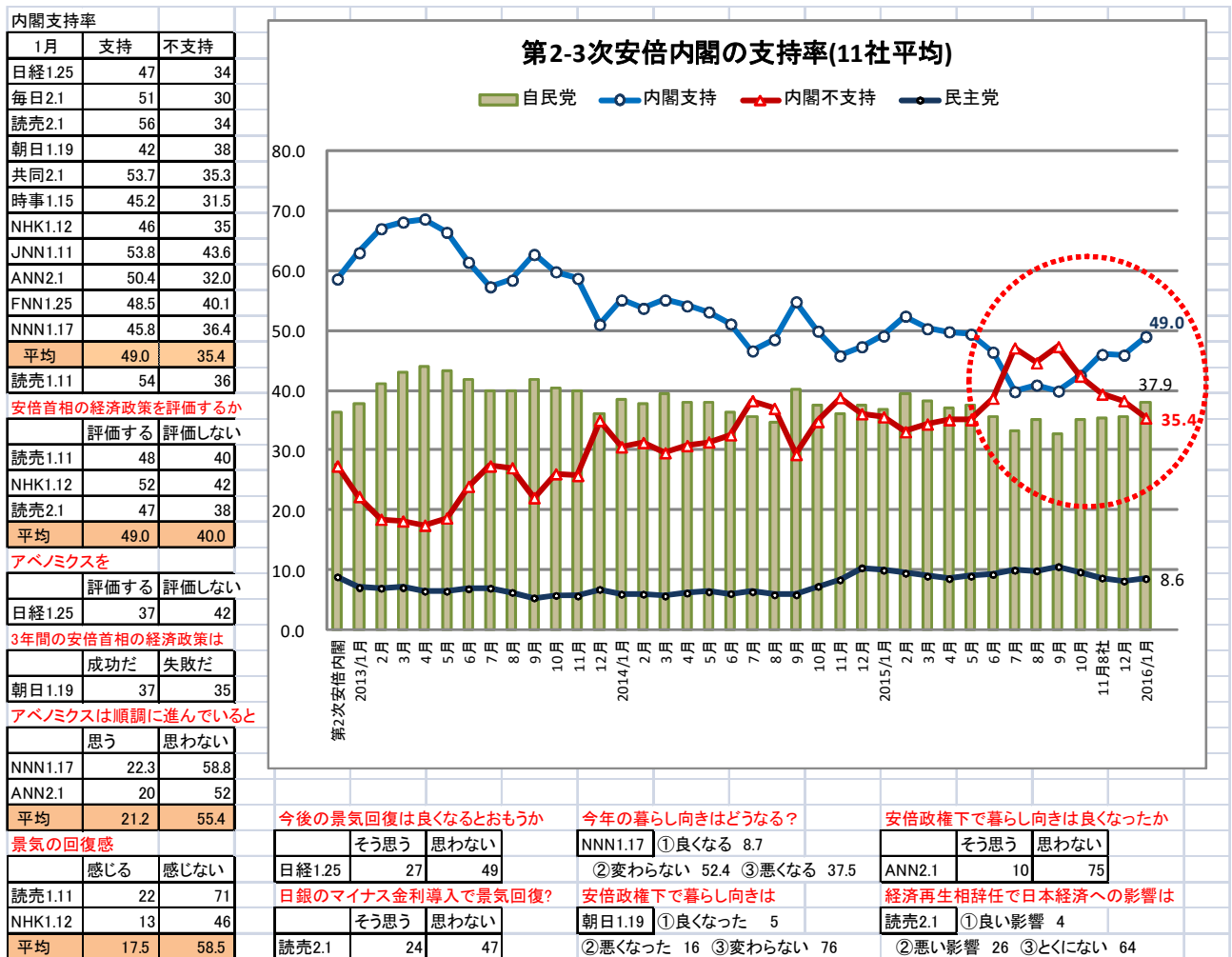


直近の世論調査から－2016. 2. 8(野党は選挙協力を51%。5区補選の序盤情勢)

1. 内閣支持率は49%に回復。甘利辞任も影響なし? 経済は乱調(日経2.5終値1万6819円)

①安倍内閣の支持率は順調に回復し、1月の支持率は49.0%(11社平均)になった。内閣の支持率は、昨年7月の安保法制強行採決で支持39.8%、不支持47.1%と逆転し、ワースト記録とな



っていた。月末(1.28)に甘利経産相があっせん利得疑惑で辞任表明したが、これが加味された世論調査(毎日、読売、共同、ANNの4社)を加えても、支持率は前月(45.9%)比で+3.1%アップしており、甘利辞任の影響は見られなかった。②甘利氏に対する世論の反応は、これまでもあった「政治と金」をめぐるものと同様で、「甘利氏の説明責任」は「納得できない」「不十分だ」が7割弱、閣僚辞任も「当然だ」68.7%と厳しいものだ。後任の石原元幹事長の起用に対しても「評価する」34.3%、「評価しない」45.0%と、どうも不評のようだ。安倍首相の任命責任については「責任ある」と、これを肯定する答えが44.4%、否定的な答えは48.1%と、拮抗した状態だが、やや首相に同情的だ。

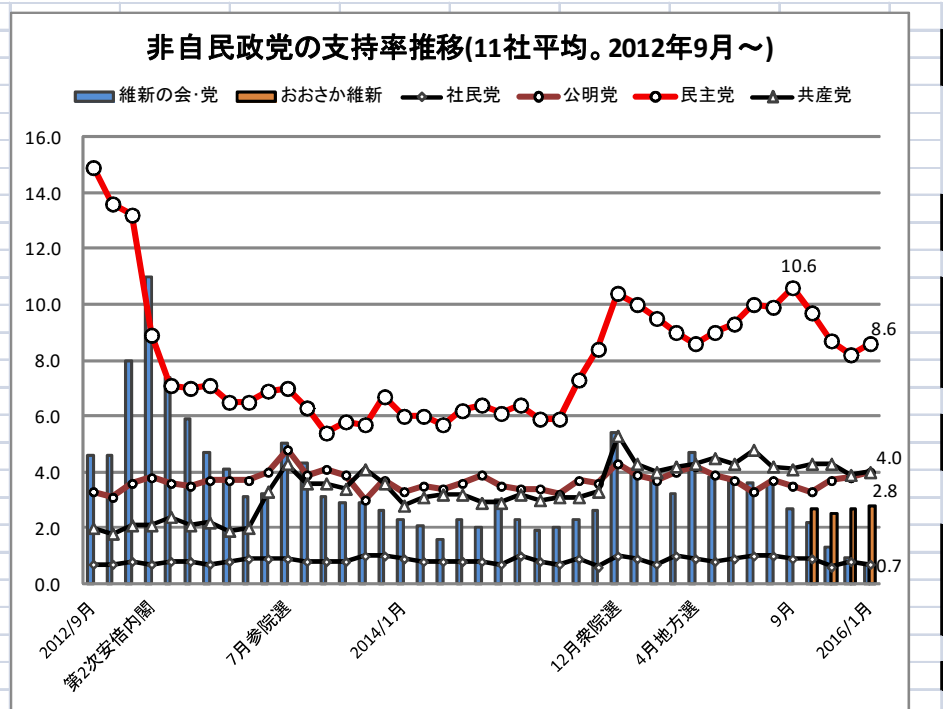
甘利大臣の対応(説明)に			甘利氏は衆議を辞職すべきだと		
	納得できる	納得できない	そう思う	必要ない	
FNN1.25	21.6	71.6	39.7	55.5	
ANN2.1	22	60	44	38	
平均	21.8	65.8	41.9	46.8	
甘利氏の説明責任は			後任の石原元幹事長の起用を		
	十分	不十分	評価する	評価しない	
毎日2.1	20	67	31	50	
読売2.1	24	71	33	40	
平均	22.0	69.0	39	45	
甘利氏は国会での説明が必要か			安倍首相の任命責任について		
	必要	必要なし	肯定的	否定的	
ANN2.1	60	29	46.8	50.1	
甘利大臣の閣僚辞任は			毎日2.1		
	当然だ	必要なかった	42	46	
共同2.1	67.3	28.5	平均	44.4	48.1
読売2.1	70	23	安倍首相の対応は適切だったか		
平均	68.7	25.8	適切だった	ではなかった	
読売2.1			57	28	

③年明けからの日経平均株価の乱高下は収まらず、26日には最安値1万6017円を記録した。そこで日銀黒田総裁は、ついに「我が国の金融史上かつて行ったことのなかった」マイナス金利政策を導入することを決定した(1.29。採決の賛否は5:4だった)。しかし2月に入っても芳しい反応は伝わってきていない(日経平均株価の2.5終値は1万6819円で昨年末12.30終値1万9033円比で▼2214円の大幅下落)。マイナス金利政策の効果に対しては47%が否定的だ。

2、今なお安保法批判が51%、容認は36%。「野党は候補統一(選挙協力)を」が51%(民主支持層の66%が支持)。首相の憲法改正推進に「賛成3割、反対5割」。参院選は「与野党伯仲を」52%

④先月から参院選に焦点を当てた調査が増えてきたが、安保法制問題を「参院選での判断材料

<b>参院選で判断材料にする賛成度合いは</b>		
FNN1.25	①経済・景気対策 86.5	
②消費税・軽減税率	69.5	
③安全保障体制	73.6	
④子育て・介護など社会保障	84.4	
⑤TPP	53.8	
⑥憲法改正	64.6	
<b>参院選投票では安保法制を判断材料にする</b>		
	する	しない
毎日2.1	53	35
毎日12.7	56	32
JNN11.9	57	36
<b>安保関連法案の評価</b>		
	支持・評価する	しない
読売1.11	35	51
NNN1.17	33.0	53.7
朝日1.19	31	52
FNN1.25	46.5	46.2
平均	36.4	50.7
<b>参院選で野党は候補統一した方が良いと</b>		
	肯定的	否定的
読売1.11	49	33
JNN1.11	56	26
FNN1.25	49.0	37.2
平均	51.3	32.1
<b>参院選で野党は候補統一した方が良いと</b>		
時事1.15		
①出来るだけ統一候補で	40.4	
②各党それぞれが立てるべき	38.5	



日経1.25	①選挙協力すべき 39	②新党作るべき 21	③現状のまま 26	<b>参院選では野党候補一本化に期待するか</b>		
	※民主支持 ①66-②22	※自民支持 ①38-②26		期待する	期待しない	
				NHK1.12	33	61

<b>安倍政権下での憲法改正に</b>		
	賛成	反対
日経1.25	34	46
※自民支持層 賛成55-反対29		
民主支持層 賛成11-反対78		
維新支持層 賛成5割-反対4割		
<b>参院選で憲法改正を進めることに</b>		
	賛成	反対
共同2.1	37.5	50.3
<b>参院選で改憲2/3議席を占めた方が良いと</b>		
	肯定	否定
朝日1.19	33	46
毎日2.1	40	46
平均	36.5	46.0
<b>改憲勢力が2/3を占めることは</b>		
	望ましい	と思わない
FNN1.25	32.7	58.3
<b>参院選の結果で自公過半数維持の方が</b>		
	良い	そう思わない
読売1.11	48	40
読売2.1	47	42
平均	47.5	41.0

<b>参院選後の与野党勢力は</b>		
JNN1.11	①与野党伯仲 52	
	②与党過半数 30	
	③野党過半数 12	
<b>衆議院選挙とのダブル選挙を行うことに</b>		
	賛成	反対
読売1.11	43	41
NHK1.12	34	20
※どちらとも 40		
<b>衆議院選挙の時期は</b>		
NNN1.17	①7月参院選と同時 21.4	
	②今年中 15.4	
	③来年 11.2	
	④任期満了で良い 38.3	
FNN1.25	①7月参院選と同時 31.7	
	②今年中 28.1	
	③来年以降 33.6	
<b>一票の格差是正</b>		
時事1.15		
①各党の納得する策で	47.0	
②速やかに次の選挙に間に合わせる	37.1	
<b>一票の格差是正前の衆議院選挙実施は</b>		
	肯定	否定
共同2.1	45.6	42.6

にする(争点材料とする)という人は、前回調査から変わらず、だいたい5割強~7割程度だ(FNN73.6%、毎日53%)。

また安保法制強行から半年ほどの時間が経った現在でも、安保関連法を「評価しない」という人は50.7%と、「評価する」36.4%を上回っている状態が続き、依然として批判は弱まってはいない(4社平均)。

⑤野党の選挙協力問題では、「野党の選挙協力」に対する賛否を問うた設問では、「参院選では野党は候補統一した方が良いか」との質問に肯定的な答えは51.3%、否定的な答えは32.1%と、賛成派が5割を超えている(3社平均)。関連する日経調査(1.25)でも「選挙協力すべき」39%、「新党作るべき」21%と、選択肢増により答えが分散したが、民主党支持層の66%は「選挙協力

すべき」と答えており、新党派は 22%にとどまっている。しかし民主党内では、未だに共産党アレルギーの強い拒否感を示す議員も居る。そのせいか、1月の民主党支持率は 8.6%と、前月比でやや回復したものの、この風を思うように受け止めきれない状態になっている。

時事も「できるだけ統一候補で」40.4%、「各党で」38.5%と分散した答えになっている。

またNHKの調査「野党候補一本化に期待するか」では、「期待する」33%、「期待しない」61%と、前の設問と矛盾するような答えになっている。しかし詳しく設問を確認してみると「野党の間では、ことし夏の参議院選挙で与党に対抗するために、候補者の一本化を目指す動きがありますが、この動きに期待するかどうかと聞いたところ」一となっているので、この調査は「候補一本化」への賛否に限らず、「実現可能性」などについての判断も含まれている。

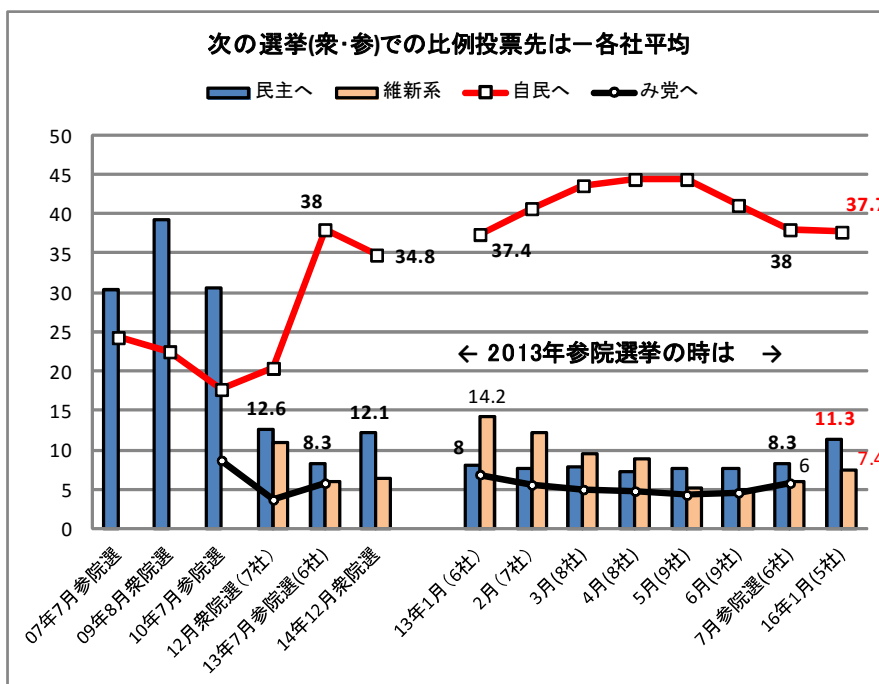
⑥安倍首相は、参院選では自公とおおさか維新の会など憲法改正に賛同する勢力で改憲の国会発議に必要な定数3分の2の議席確保を目指す考えを明言しているが、これに対する世論調査では、まず安倍政権下(参院選)での憲法改正には、賛成 34%~37.5%、反対 46%~50.3%と反対派が優勢となっている(2社平均)。また「参院選で改憲勢力が 2/3 を占める」ことにも賛成派が 36.5%、反対派が 48.0%となっており(2社平均)、一般論(参院選に拘わらず)でも「改憲勢力 2/3 になるのが望ましい」というのは 32.7%で「望ましくない」58.3%(FNN)と、憲法改正に関わる全設問が同じ傾向をになっている<改憲・2/3 議席賛成 3割~4割弱、反対 5割~6割>。

参議院選挙の望ましい結果については、「自公で過半数維持」という政権安定を望む人が 47.5%で「そう思わない」41.0%を上回っているのだが(2社平均)、JNN1.11 調査にあるように、三択の回答では「与野党伯仲」が 52%で、「与党過半数」30%、「野党過半数」12%の双方に対して優勢となっている。「政権安定を望むが、もっと与野党が伯仲した状態の方が良い(一強多弱に対する拒否感)」という微妙な世論動向が見えてくる。

衆参ダブル選挙の可否については、年末に安倍首相や自民党幹部のアドバルーン効果もあって、やや肯定派が増えてきている様子だが、まだ賛否共にどちらが優勢とは明言しづらい。「4月総選挙」という風聞もあるようだが、“年内に”と比重をかけた発言も出てきている。

### 3、「参院選挙で比例投票はどの党に」…自民へ37.7%、民主へ11.3%。28%が未定・未回答 第3極を象徴する「維新+みんな党」は3年前に比べて▼13.7%減に

⑦前回の報告では読売の調査だけ先行して取り上げておいたが、参院選での比例投票先を問う調査では(5社平均)、「自民党へ」が 37.7%、「民主党へ」が 11.3%などとなった(一覧表参照)。



3年前(2013年1月調査)は「自民党へ」が 37.4%、「公明へ」は 4.2%(同 4.4%)で、自公は合わせて 41.9%。前回比 0.1%増だから、ほぼ前回並みということだ。

「民主党へ」は前回 8.0%だから 3.3%増なのだが、「維新へ」は今回の 1.5%と「おおさか維新へ」5.9%を合わせても 7.4%にしかならず、3年前の 14.2%から大幅に減少した。また「みんなの党へ」(前回 6.9%)も消滅したので、「第3極」を象徴していたこの3党では合わせて▼13.7%も減少しているのだ。

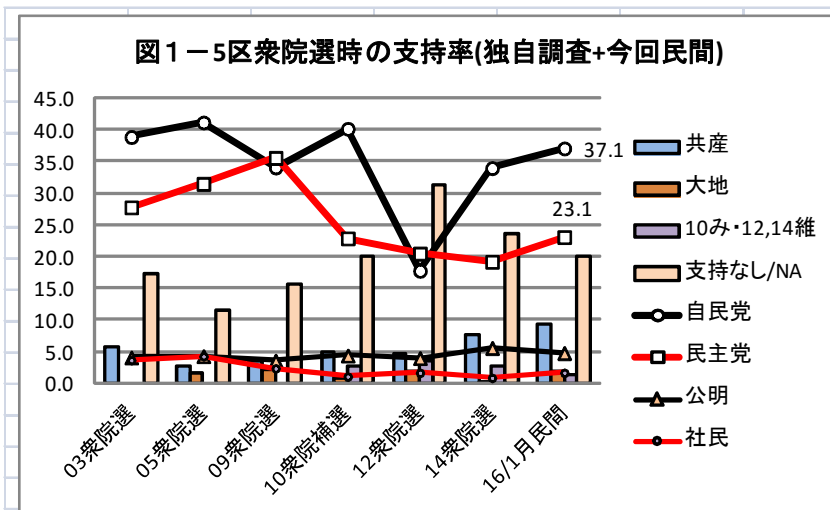
野党で今回増加しているのは民主党の他には、「共産

参議院選挙での比例投票は ※2016年参院選前										参院選では比例代表はどの党に ※3年前との比較					
2016/1月	自民	民主	公明	共産	社民	お維新	維新	生活	未定	2016.1月	2013.1月	差	13得票率	獲得議席	
読売2.1	39	11	5	7	1	6	2	1	24	自民へ	37.7	37.4	0.3	34.7	65
朝日1.19	39	14	4	8	1	6	2	0	24	公明へ	4.2	4.4	-0.2	14.2	11
日経1.25	36	9	3	3	0	6	1	1	41	自公計	41.9	41.8	0.1	49	76
毎日2.1	36	10	5	7	1	6	2	0	18	民主へ	11.3	8.0	3.3	13.4	17
共同2.1	38.4	12.5	3.8	4.7	1.5	5.3	0.6	0.5	32.3	共産へ	5.9	3.3	2.6	9.7	8
平均	37.7	11.3	4.2	5.9	0.9	5.9	1.5	0.5	27.9	維新へ	1.5	14.2	-6.8	11.9	8
参議院選挙での比例投票は ※2013年参院選前										お維新へ	5.9				
2013/1月	自民	民主	公明	共産	社民	みんな	維新	生活	未定	社民へ	2016.1月	2013.1月	差	13得票率	獲得議席
日経1.28	41	8	4	4	1	7	12	1	21	生活へ	0.5	0.8	-0.3	1.8	0
毎日2.4	33	7	4	4	1	9	15	1	16	心の党へ	0.0		0.0		
読売1.14	37	8	5	3	1	6	16	0	21	みんな党へ		6.9	-6.9	8.9	8
朝日1.21	40	7	4	3	2	7	16	1	19	野党計	26.0	34.4	-8.4	48	42
共同1.28	37.2	8.8				6.2	12.1			未決定NA	27.9	19.2	8.7		他3
FNN1.28	36.4	9.1	4.9	2.6	1.2	6.1	13.8	1.1	18.8	総計	96	95	1.0	100	121
平均	37.4	8.0	4.4	3.3	1.2	6.9	14.2	0.8	19.2						

へ」が5.8%で、前回の3.3%から2.5%増で存在感を増している。しかし「野党へ」の投票先は、全体を合わせても26.0%にしかならず(前回比▼8.4%減)、「自公へ」の41.9%と比べても、有権者が投票先に戸惑っている様子が伺われる(その分、未決定/NAが増えている)。

#### 4、衆院5区補選の序盤情勢…早くも接戦模様。勝敗は野党共闘の成否と投票率に

⑧ある民間調査機関(M調査と呼ぶ)の実施した世論調査を入手した。このデータに基づいて、

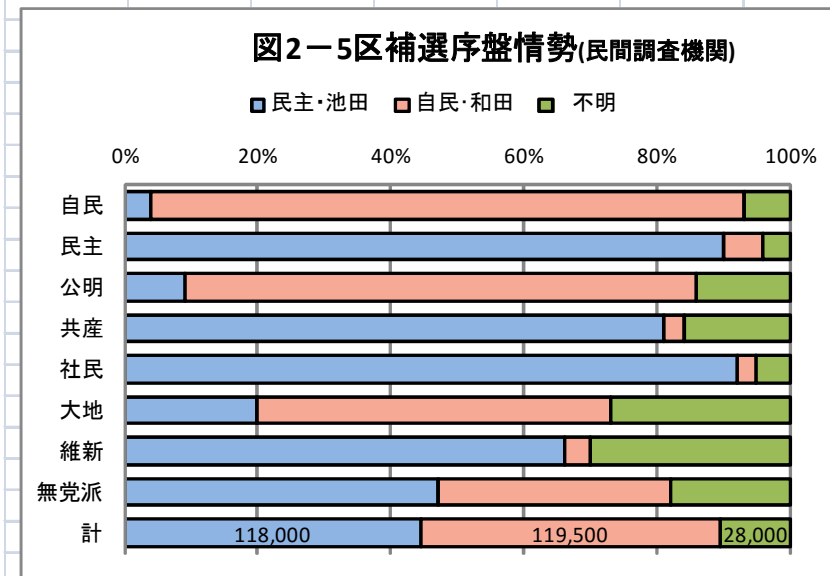


差し障りのない範囲でコメントしたい。サンプルは千チョットでオートコール方式とのこと(1月中旬実施)。

5区の政党支持率は、自民37.1%、民主23.1%などで、当調査会の過去のデータにつないでみたのが左図1だ。おおむね2010年補選の時の当方調査結果と似た勢力分布になっていると思われる。

自民・和田推薦を決めたことで注目される新党大地の支持率は1.9%で、大体これまでの5区の平均値と言って良いだろう。ここから推計される大地の実力(基礎数)はほぼ6000票~7000票と考えられ、過去に衆参比例で出した2万5千から3万票という数字は、無党派からの流入分がほとんどなので、巷間言われるほどの決定打にはならない(もちろん少なからぬ影響はあるが)。

今回の民間調査機関(M調査)によるデータを基に序盤段階での池田・和田両氏の勢力関係をシミュレーションしてみたのが図2だ。





投票率を、前回 2014 年衆院選並の 58.4%として、M調査のデータを前提に組み立ててみると、民主・野党共闘の池田真紀は 11 万 8 千、自公+大地の和田義明は 11 万 9500、不明/未決定 2 万 8000 という数字になった(差はわずか 1500 だ)。スタートダッシュで勢いをつけていた和田は自らの支持基盤をほぼ固めてしまった感がある(公明に若干の余地があるが)。池田は、どうか活動を始めたのが年明の 1 月からなのだが、既に民主、社民支持層の大半の支持を得ている。これは運動によって固めたというよりはメディア効果や口伝え運動(噂)のおかげだろう。共産党支持層ではご承知のような事情(野党共闘の不調?)で、やや戸惑っている人たちがいるのが見える。大地と維新の未決定/不明層が多いのはいつものことで、組織的・歴史的基盤を持たず、無党派に依存し、緩やかな支持層の多いポピュリズム政党らしく、最終盤にならないと支持は固まりきれないだろうが、経験則で言うと(今後の情勢にもよるが)、今回は、大地は「和田 7 対池田 3」、維新は逆に「和田 3 対池田 7」程度に落ち着くものと思われる。

注目されるのは無党派層の反応だが、M調査では現在のところは「和田 44%：池田 56%」程度になっているようだ。「投票率が上がって、無党派層の参加が増えるほど池田に有利になってくる」というパターンだ。

以上が、M調査から推計できる範囲でのコメントだが、データは 1 月中旬という時点のもので、しかも調査にはある程度の誤差がつきものだ。中盤、終盤情勢に至るには、まだまだ波乱もあることだろう。新党大地は今回初めて、無党派層の傾向とは違う政治選択を下したことになり、将来の選択肢を自ら狭めた格好になっている。また野党共闘から共産党が脱落するというような事態になれば、あらためて情勢展開の行方も見直さなければならないことになる。

## 5、日韓合意、北朝鮮の水爆実験、低年金者への3万円支給、その他

日韓合意-基金、像撤去努力に			10億円基金のお金を出すこと			低年金者に3万円支給することに		
	評価する	評価しない		妥当だ	妥当でない		賛成	反対
読売1.11	49	36	朝日1.19	35	49	読売1.11	42	50
JNN1.11	45	42	<b>10億円基金寄付と像撤去の時期</b>			NNN1.17	25.2	64.0
NHK1.12	64	28	NNN1.17	①像撤去が先 46.2		ANN2.1	29	61
NNN1.17	49.0	33.9	②どちらが先にこだわらない 23.0			平均	32.1	58.3
朝日1.19	63	19	FNN1.25	①像撤去が先 64.1		<b>防衛予算が5兆円を超える見通し</b>		
日経1.25	59	22	②どちらが先にこだわらない 24.1				支持する	支持しない
FNN1.25	59.7	30.5	<b>慰安婦少女像の撤去</b>			NNN1.17	32.1	55.4
毎日2.1	65	25		撤去すべき	必要ない	<b>原発の再稼働に</b>		
ANN2.1	47	31	日経1.25	57	21		賛成	反対
平均	55.6	29.7	<b>北朝鮮の水爆実験で制裁強化を</b>			NHK1.12	20	40
<b>日韓関係は今後改善すると思うか</b>				※どちらとも 31		<b>18歳選挙権で日本の政治は変わる?</b>		
	肯定的	否定的		肯定的	否定的		変わる	変わらない
読売1.11	50	38	読売1.11	76	14	朝日1.19	33	57
朝日1.19	54	31	JNN1.11	72	18	FNN1.25	32.3	54.1
平均	52.0	34.5	日経1.25	73	12	平均	32.7	55.6
<b>慰安婦問題は今後も続くと思うか</b>			NHK1.12	50	12	<b>自民・宮崎議員の国会会期中育休取得</b>		
	今後はない	今後もある	※どちらとも 31			FNN1.25	53.8	40.1
NHK1.12	8	59	<b>北朝鮮の水爆実験に不安・恐れを</b>			<b>電力小売り自由化で電力会社の変更</b>		
※どちらとも 26				感じる	感じない		検討する	検討しない
<b>慰安婦問題はこれで最終合意だと</b>			JNN1.11	83	17	FNN1.25	39.1	51.7
	思う	思わない	NHK1.12	81	15	<b>SMAPの解散問題(グループ存続を表明)</b>		
NNN1.17	25.4	58.0	NNN1.17	49.8	39.0		評価する	評価しない
<b>慰安婦問題は今後も懸案になると</b>			朝日1.19	71	28	FNN1.25	63.4	20.3
	思う	思わない	平均	71.2	24.8			
FNN1.25	81.2	12.6						
毎日2.1	72	19						
ANN2.1	61	21						
平均	71.4	17.5						

⑨ 1月の世論調査では、以上の他に、日韓合意、北朝鮮の水爆実験、低年金者への3万円支給などのようなテーマも調査されている。今回はとくにこれらに対するコメントは付記しないので、必要なデータに目を通していただければ幸いです。

☆これまでの「直近の世論調査から」シリーズ、その他のデータをホームページに掲載しています。自由にご利用ください。  
<http://yoronmeeting2013.web.fc2.com/>

(北海道世論調査会まとめ)